



～J.フロント リテイリンググループのSDGsの取り組みが評価されました～ ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について










J.フロント リテイリング株式会社は、三井住友信託銀行株式会社（取締役社長：橋本 勝）との間で、国連環境計画金融イニシアティブ（※1）が提唱したポジティブ・インパクト金融原則（※2）に即した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（資金用途を特定しない事業会社向け融資タイプ）」の融資契約（以下、本件）を締結いたしました。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資を実行するもので、企業のSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示することが最大の特徴です。本件の締結は、小売業では初めてとなります。

当社グループは、「企業と社会の持続的成長」及び「持続可能な社会」の実現に向け、2018年にサステナビリティ方針を策定し、「低炭素社会への貢献」「サプライチェーン全体のマネジメント」「地域社会との共生」「ダイバーシティの推進」「ワーク・ライフ・バランスの実現」の5つを当社が取り組むべきマテリアリティ（重要課題）に特定しました。

それぞれのマテリアリティについて中長期目標を設定し、事業戦略と連動した取り組みを進めており、特に店舗での再生可能エネルギーの使用、調達先への働きかけによる「低炭素社会への貢献」、アーバンドミナント戦略（※3）の推進による「地域社会との共生」に注力しています。

このたびは、SDGsの目標にインパクトを与える活動として、以下の点が定性的、定量的に評価されました。

テーマ	内容	SDGs
低炭素社会への貢献	「Science Based Targets (SBT)」(※4) の認定を受けた CO2 排出量の削減に向けたグループ全体での取り組み	 
サプライチェーン全体のマネジメント	「お取引先様行動原則」の浸透、CO2 排出量削減に向けたサプライチェーン全体での取り組み	 
地域社会との共生	「アーバンドミナント戦略」を通じた地域社会の活性化、街づくりの推進	 
ダイバーシティ ----- ワークライフバランス	女性、シニア、障がい者などの多様性を尊重し、受容する労働環境の実現 各々のライフステージに応じた労働環境の実現	  

これらの取り組みの進捗・成果は、当社が発行する統合報告書（※5）等によって開示いたします。

なお、本件の締結に当たり、株式会社日本格付研究所（代表取締役社長：高木 祥吉）より本件評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見（※6）を取得しております。

本件の締結により、当社グループはSDGsの目標達成に向けた取り組みをより一層強化いたします。これからも、人びととともに、地域とともに、環境とともに、当社ならではの取り組みを進め、サステナブルな社会創造に貢献してまいります。

（※1）国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）

国連環境計画（UNEP）は、1972年に「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関です。UNEP FIは、UNEPと200以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展とESG（環境・社会・企業統治）への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

（※2）ポジティブ・インパクト金融原則

国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が2017年1月に策定した、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた金融の枠組です。企業がSDGsの達成への貢献をKPIで開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くものです。融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

（※3）アーバンドominant戦略

J.フロント リテイリングは、店舗を核にエリア全体の魅力化に積極的に取り組み、地域とともに成長するビジネスモデルの構築を目指しています。当社は、大丸、松坂屋、パルコなど、日本全国の大都市都心に店舗資産をバランス良く保有するとともに、優良な顧客資産を有していることが大きな強みとなっています。これらの資産を相互に有効活用することで、グループとして、都市部におけるドミナントを形成していきます。この取り組みにより、地域に新たな賑わいを創出するとともに、中期的な資産価値向上、資産効率の向上を図ります。

（※4）Science Based Targets（SBT）

Science Based Targets（SBT）は、産業革命前からの気温上昇を2℃未満に抑えるための科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標達成を推進することを目的として、CDP（旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）、国連グローバル・コンパクト、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）の4団体が2015年に共同で設立したイニシアティブです。

詳細については、下記をご参照ください。

https://www.j-front-retailing.com/_data/news/20191021sbt.pdf

（※5）

J.フロント リテイリング株式会社 「統合報告書 2019」

<https://www.j-front-retailing.com/ir/library/annual.php>

（※6）株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/>

以上

お問い合わせ先

J.フロント リテイリング株式会社 グループ広報推進部 五味

Tel: 03 6895 0816 / E-mail: kouhou@jfr.co.jp